平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月14日

上場会社名 株式会社テークスグループ

上場取引所 東

コード番号 7719 URL http://www.tksnet.co.ip/ 代表者 (役職名)代表取締役社長 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 勝三 問合せ先責任者(役職名)常務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名)平岡 昭一

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日~平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)
TT 1/ #0 64 TJ 34

TEL 042-780-1650

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	3,302	△23.9	△73	_	△137	_	△182	_
21年2月期第3四半期	4,341	10.9	91		36	_	△16	_

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	△2.56	_
21年2月期第3四半期	△0.25	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
22年2月期第3四半期	6,211	3,357	53.1	46.23	
21年2月期	6,707	3,479	51.9	48.75	

(参考) 自己資本

22年2月期第3四半期 3,296百万円 21年2月期 3,476百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭			
21年2月期	_	_	_	0.00	0.00			
22年2月期	_	_						
22年2月期 (予想)				0.00	0.00			

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日~平成22年2月28日)

				(%:	表示は対前期増減率)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	% 百万円 %	百万円 %	百万円 %	円銭
通期	4,503 —	△87 —	△172 —	△55 —	△0.77

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有 (注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則·手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
 - (注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 71,337,916株 21年2月期 71,337,916株 ② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 20,850株 21年2月期 20,850株 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第3四半期 71,317,066株 21年2月期第3四半期 68,175,478株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は持ちな悪国によります。
- り、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。 2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報 · 財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日~平成21年11月30日)におけるわが国経済は、経済対策の効果などにより一部に持ち直しがみられたものの、企業収益や雇用情勢のさらなる悪化に加え、円高やデフレ進行による影響など依然厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、急激な景気悪化にともなう民間設備投資の凍結による輸送機関連を主とする試験機需要の落ち込みへの施策を進め、第2四半期連結会計期間より若干ながら受注高の増加はみられるものの、総じて受注環境は依然厳しい状況が続きました。住生活事業(旧民生品事業)では、不採算取引の縮小とともに新事業への取り組みを進めておりますが、当第3四半期連結会計期間に新たな商品の製造・販売を開始したものの、業績への寄与までには至っておりません。また、中国子会社では、引き続き対米輸出関連取引に代わるものを模索し売上は上向いておりますが、一部拠点での事業再構築に伴う売上高減少が影響いたしました。デジタル事業は概ね想定通りに推移し、売上高ならびに利益の確保に努めてまいりましたが、ゆるみ止めナット事業は当第3四半期については建設事業向けの売上高減少が損益にも影響いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高870,797千円、経常損失119,381千円、四半期純損失は109,077千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①試驗機事業

試験機事業では、Zwick社ねじ式試験機の拡販やグループ子会社との連携による営業展開など施策をすすめているものの、受注環境は難しい状況が続きました。このため、受注から売上までに相当期間要することなどから、前連結会計年度からの受注落ち込みが当第3四半期連結会計期間の売上高へ大きく影響いたしました。

以上の結果、試験機事業の売上高は440,712千円、営業損失7,521千円となりました。

②住生活事業

一昨年の主要取引先の経営破綻以降、不採算事業の中止や中国市場の開拓等の事業再構築を進めておりますが、世界的な不況の影響もあり中国子会社の業績の低迷などにより苦戦いたしました。

以上の結果、住生活事業の売上高は290,952千円、営業損失は21,291千円となりました。

なお、平成21年7月1日より、従来の「民生品事業」から「住生活事業」へ名称を変更いたしました。

③デジタル事業

デジタル事業では、既存のネットワーク関連サービスが堅調に推移いたしました。

以上の結果、デジタル事業の売上高は53,400千円、営業利益16,979千円となりました。

④ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、既存製品のゆるみ止めスプリングなどが堅調なことから売上高は確保できたものの、 のれん償却費の負担を含めた販売費及び一般管理費が増加したことにより、利益確保に苦戦いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間に大口径のハイパーロードナットの生産ラインが稼動したことにより、当連結会計年度後半には成果が出るものと期待しております。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は85,732千円、営業損失22,732千円となりました。 所在地別のセグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内では、当社を含めた試験機事業の売上高の落ち込みに加え原価率の悪化を主因に総じて厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は652,452千円、営業損失は22,339千円となりました。

②中国

中国では、子会社3社とも世界的な不況の影響により売上高が低迷し、厳しい状況となりました。 以上の結果、売上高は218,345千円、営業損失は9,465千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、総資産は6,211,369千円となり、前連結会計年度末に比べ496,547千円減少いたしました。

流動資産は3,236,069千円となり、前連結会計年度末に比べ448,435千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の増加211,343千円、受取手形及び売掛金の減少427,404千円、たな卸資産の減少30,975千円によるものであります。

固定資産は2,965,861千円となり、前連結会計年度末に比べ32,890千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産の増加38,833千円、のれんの償却45,986千円、その他に減価償却費の計上によるものであります。

繰延資産は9,438千円となり、前連結会計年度末に比べ15,222千円減少いたしました。これは主に株式交付費ならびに社債発行費の償却によるものであります。

負債合計は2,854,167千円となり、前連結会計年度末に比べ374,712千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少450,516千円、短期借入金の増加110,000千円、長期借入金の増加125,665千円によるものであります。

純資産は3,357,201千円となり、前連結会計年度末に比べ121,835千円減少いたしました。これは主に四半期純損失182,489千円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ160,835千円増加し、1.164.075千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。 (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は77,501千円となりました。これは主に売上債権の減少81,213千円、たな卸資産の増加162,061千円、減価償却費59,881千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は168,876千円となりました。これは主に定期預金の預入による46,508千円の資金減少、有形固定資産の取得112,266千円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は34,730千円となりました。 これは主に新株予約権の発行による増加額60,000千円、一方借入金の返済額64,539千円による支出等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の通期の連結業績予想につきましては、平成21年7月15日に公表の「特別損失の発生ならびに業績予想の修正に関するお知らせ」から修正しております。詳細につきましては、平成22年1月14日公表の「特別利益の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - ①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高 を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理 該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価 切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の変更によった場合に比べて、営業損失及び経常損失が6,458千円、及び税金等調整前四半期純損失が49,871千円増加しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」 (実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

(単位:千円)

1【四半期連結財務諸表】(1)【四半期連結貸借対照表】

前連結会計年度末に係る 当第3四半期連結会計期間末 要約連結貸借対照表(平成21年2月28日) (平成21年11月30日) 資産の部 流動資産 Ж1 現金及び預金 1, 274, 583 1,063,239 Ж3 Ж3 受取手形及び売掛金 1,044,797 1, 472, 201 商品 90, 147 11,907 製品 294, 692 304, 264 半製品 2,822 5,969 原材料及び貯蔵品 114, 346 120, 383 仕掛品 335,007 431, 760 繰延税金資産 5, 765 5, 765 その他 160, 242 290, 372 △18, 212 貸倒引当金 $\triangle 89,481$ 流動資産合計 3, 236, 069 3,684,505 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 (純額) **※**1.3 432,823 452, 427 Ж1 **※**1 機械装置及び運搬具(純額) 284, 122 328, 279 Ж3 ₩3 土地 1, 478, 684 1, 478, 684 建設仮勘定 117, 168 13, 127 Ж1 工具、器具及び備品(純額) 158, 147 231, 489 2, 470, 947 有形固定資産合計 2, 504, 008 無形固定資産 借地権 39,805 43,033 のれん 276, 390 322, 376 その他 28,772 47, 166 344, 968 412, 577 無形固定資産合計 投資その他の資産 投資有価証券 22,641 12,537 保険積立金 26,887 25, 923 繰延税金資産 39,006 173 破産更生債権等 157, 309 157, 267 その他 43, 531 61,410 貸倒引当金 $\triangle 157, 267$ △157, 309 投資その他の資産合計 149, 945 82, 165 2, 965, 861 2, 998, 751 固定資産合計 繰延資産 株式交付費 9,438 22,867 社債発行費 1, 793 繰延資産合計 9,438 24,661 資産合計 6, 211, 369 6, 707, 917

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	632, 681	1, 083, 197
短期借入金	110, 000	_
1年内返済予定の長期借入金	242, 589	196, 036
1年内償還予定の社債	120, 000	170, 000
未払法人税等	42, 144	59, 050
賞与引当金	48, 075	22, 204
事業再構築引当金	23, 709	79, 431
その他	339, 806	324, 894
流動負債合計	1, 559, 006	1, 934, 814
固定負債		
社債	_	120, 000
長期借入金	701, 022	575, 357
繰延税金負債	41	_
再評価に係る繰延税金負債	440, 064	440, 064
退職給付引当金	144, 672	146, 998
その他	9, 361	11, 645
固定負債合計	1, 295, 161	1, 294, 065
負債合計	2, 854, 167	3, 228, 880
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 713, 552	2, 713, 552
資本剰余金	200, 233	200, 233
利益剰余金	△261, 373	△78, 883
自己株式	<u>△</u> 3, 547	△3, 547
株主資本合計	2, 648, 864	2, 831, 354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	$\triangle 2$
土地再評価差額金	601, 222	601, 222
為替換算調整勘定	46, 560	44, 201
評価・換算差額等合計	647, 844	645, 422
新株予約権	60,000	_
少数株主持分	493	2, 260
純資産合計	3, 357, 201	3, 479, 036
負債純資産合計	6, 211, 369	6, 707, 917

(2)【四半期連結損益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

【第3四半期連結累計期間】	(単位:千円)
	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	3, 302, 944
売上原価	2, 393, 773
売上総利益	909, 171
販売費及び一般管理費	^{*1} 982, 271
営業損失 (△)	△73, 100
営業外収益	
受取利息及び配当金	2, 100
不動産賃貸料	6, 524
その他	24, 325
営業外収益合計	32, 950
営業外費用	
支払利息	19, 994
株式交付費償却	15, 832
為替差損	8, 830
不動産賃貸費用	15, 952
その他	36, 357
営業外費用合計	96, 968
経常損失 (△)	△137, 117
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5, 824
棚卸資産処分益	5, 523
事業再構築引当金戻入	58, 422
受取保険金	20,000
特別利益合計	89, 770
特別損失	
貸倒引当金繰入額	19, 116
たな卸資産評価損	47, 718
過年度消費税等	21, 351
特別損失合計	88, 186
税金等調整前四半期純損失 (△)	△135, 533
法人税、住民税及び事業税	54, 273
法人税等調整額	△5, 549
法人税等合計	48, 723
少数株主損失(△)	△1, 767
四半期純損失(△)	△182, 489

【第3四半期連結会計期間】

	(単位:千円)
	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	870, 797
売上原価	646, 104
売上総利益	224, 693
販売費及び一般管理費	<u>*1</u> 329, 787
営業損失(△)	△105, 094
営業外収益	
受取利息及び配当金	592
不動産賃貸料	2, 219
その他	2, 138
営業外収益合計	4, 950
営業外費用	
支払利息	6, 851
株式交付費償却	5, 449
為替差損 不動産賃貸費用	△2, 193
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	5, 149 3, 981
営業外費用合計	19, 237
経常損失 (△)	△119, 381
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2, 281
事業再構築引当金戻入	△307
受取保険金	10,000
特別利益合計	11, 974
税金等調整前四半期純損失 (△)	△107, 407
法人税、住民税及び事業税	4, 357
法人税等調整額	△2, 459
法人税等合計	1,898
少数株主損失 (△)	△228
四半期純損失(△)	△109, 077

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	主 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△135, 533
減価償却費	178, 889
のれん償却額	45, 986
賞与引当金の増減額(△は減少)	25, 871
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2, 326
貸倒引当金の増減額(△は減少)	73, 990
受取利息及び受取配当金	△2, 100
支払利息	19, 994
為替差損益(△は益)	60
売上債権の増減額(△は増加)	430, 757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	\triangle 17, 171
仕入債務の増減額(△は減少)	△455, 003
有形固定資産除却損	1, 818
たな卸資産評価損	47, 718
事業再構築引当金評価損	△58, 421
過年度消費税等	21, 351
未払又は未収消費税等の増減額	△37, 127
その他	123, 850
小計	262, 602
利息及び配当金の受取額	2, 100
利息の支払額	△19, 993
法人税等の支払額	△58, 337
営業活動によるキャッシュ・フロー	186, 372
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△66, 508
定期預金の払戻による収入	16, 000
有価証券の取得による支出	△10,000
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 142,726$
無形固定資産の取得による支出	$\triangle 4,460$
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207, 694
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	130,000
短期借入金の返済による支出	△20,000
長期借入れによる収入	360, 000
長期借入金の返済による支出	$\triangle 181, 324$
新株予約権の発行による収入	60, 000
社債の償還による支出	△170, 000
その他	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	178, 635
現金及び現金同等物に係る換算差額	3, 523
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	160, 835
現金及び現金同等物の期首残高	1, 003, 239
-	
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 1, 164, 075

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	デジタル事業 (千円)	ゆるみ止めナ ット事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	440, 712	290, 952	53, 400	85, 732	870, 797	_	870, 797
(2) セグメント間の内部売上高	_	_	_	_	_	_	_
計	440, 712	290, 952	53, 400	85, 732	870, 797	_	870, 797
営業利益(又は営業損失)	△7, 521	△21, 291	16, 979	△22, 392	△34, 166	(70, 927)	△105, 094

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容				
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等				
住生活事業	金型、プラスティック製品、木工製品、家庭用電気製品、不動産売買等				
デジタル事業	マルチメディア端末のサーバーサービス				
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト				

3. 事業の名称変更

平成21年7月1日より、従来の「民生品事業」から「住生活事業」へ名称を変更いたしました。 なお、セグメントの名称変更のため、前連結会計年度については、セグメント情報に与える影響はありま せん。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	デジタル事業 (千円)	ゆるみ止めナ ット事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1, 769, 496	951, 812	287, 457	294, 178	3, 302, 944	_	3, 302, 944
(2) セグメント間の内部売上高	_	_	_	_	_	_	_
計	1, 769, 496	951, 812	287, 457	294, 178	3, 302, 944	_	3, 302, 944
営業利益(又は営業損失)	139, 859	△59, 991	99, 592	△35, 890	143, 569	(216, 669)	△73, 100

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
住生活事業	金型、プラスティック製品、木工製品、家庭用電気製品、不動産売買等
デジタル事業	マルチメディア端末のサーバーサービス
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト

3. 事業の名称変更

平成21年7月1日より、従来の「民生品事業」から「住生活事業」へ名称を変更いたしました。 なお、セグメントの名称変更のため、前連結会計年度については、セグメント情報に与える影響はありま せん。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」 1. (1) に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、ゆるみ止めナット事業で6,458千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	652, 452	218, 345	870, 797	_	870, 797
(2) セグメント間の内部売上高	2, 527	28, 825	31, 352	(31, 352)	_
計	654, 979	247, 170	902, 150	(31, 352)	870, 797
営業利益(又は営業損失)	△22, 339	△9, 465	△31,805	(73, 288)	△105, 094

⁽注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2, 559, 792	743, 152	3, 302, 944	_	3, 302, 944
(2) セグメント間の内部売上高	6, 558	51, 340	57, 898	(57, 898)	_
計	2, 566, 350	794, 492	3, 360, 843	(57, 898)	3, 302, 944
営業利益 (又は営業損失)	186, 566	△45, 717	140, 848	(213, 948)	△73, 100

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 - 2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」 1. (1) に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、日本で6,458千円増加しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

		中国	計
I	海外売上高(千円)	218, 345	218, 345
П	連結売上高(千円)		870, 797
Ш	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25. 1	25. 1

- (注) 1. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。
 - 2. 国又は地域の区分は、中国のみとなっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

		中国	計
I	海外売上高 (千円)	743, 152	743, 152
П	連結売上高(千円)		3, 302, 944
Ш	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22. 5	22. 5

- (注) 1. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。
 - 2. 国又は地域の区分は、中国のみとなっております。
- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月1日~11月30日)

科目 前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期) 昼額(百万円) I 売上高 II 売上原価 売上総利益 1,176,550 III 販売費及び一般管理費 営業利益 91,156 IV 営業外収益 受取利息 1,846 受取配当金 893 その他 16,686 営業外収益合計 19,425 V 営業外費用 支払利息 22,088 社債利息 1,783 株式交付費償却 15,267 社債発行費償却 8,657 手形譲渡損 1,292 為替差損 4,653 その他 19,873		的初6日 刻廷州朱田	朔间(平成20平 5 月 1 日~11)	100
I 売上高 4,341,476 II 売上原価 3,164,925 売上総利益 1,176,550 III 販売費及び一般管理費 1,085,394 営業利益 91,156 IV 営業外収益 91,156 IV 営業外収益 893 その他 16,686 営業外収益合計 19,425 V 営業外費用 支払利息 22,088 社債利息 1,783 株式交付費償却 15,267 社債発行費償却 8,657 手形譲渡損 1,292 為替差損 4,653 その他 19,873		科目	(平成21年2月期	
田 売上原価 3,164,925 売上総利益 1,176,550 Ⅲ 販売費及び一般管理費 1,085,394 営業利益 91,156 Ⅳ 営業外収益			金額(百万円)	
売上総利益 1,176,550 III 販売費及び一般管理費 1,085,394 営業利益 91,156 IV 営業外収益 受取利息 1,846 受取配当金 893 その他 16,686 営業外収益合計 19,425 V 営業外費用 支払利息 22,088 社債利息 1,783 株式交付費償却 15,267 社債発行費償却 8,657 手形譲渡損 1,292 為替差損 4,653 その他 19,873	I	売上高	4, 341, 476	
Ⅲ 販売費及び一般管理費 1,085,394 営業利益 91,156 Ⅳ 営業外収益 91,156 Ⅳ 営業外収益 9893 - その他 16,686 営業外収益合計 19,425 Ⅴ 営業外費用 支払利息 22,088 社債利息 1,783 株式交付費償却 15,267 社債発行費償却 8,657 手形譲渡損 1,292 為替差損 4,653 その他 19,873	П	売上原価	3, 164, 925	
営業利益 91,156 IV 営業外収益 受取利息 1,846 受取配当金 893 その他 16,686 営業外収益合計 19,425 V 営業外費用 支払利息 22,088 社債利息 1,783 株式交付費償却 15,267 社債発行費償却 8,657 手形譲渡損 1,292 為替差損 4,653 その他 19,873		売上総利益	1, 176, 550	
IV 営業外収益 受取利息 1,846 受取配当金 893 その他 16,686 営業外収益合計 19,425 V 営業外費用 支払利息 22,088 社債利息 1,783 株式交付費償却 15,267 社債発行費償却 8,657 手形譲渡損 1,292 為替差損 4,653 その他 19,873	Ш	販売費及び一般管理費	1, 085, 394	
受取利息 受取配当金 その他 営業外収益合計 V 営業外費用 支払利息 社債利息 株式交付費償却 社債発行費償却 手形譲渡損 為替差損 その他 1,846 893 16,686 19,425 22,088 1,783 株式交付費償却 15,267 社債発行費償却 8,657 手形譲渡損 4,653 その他		営業利益	91, 156	
受取配当金 893 その他 16,686 営業外収益合計 19,425 V 営業外費用 支払利息 22,088 社債利息 1,783 株式交付費償却 15,267 社債発行費償却 8,657 手形譲渡損 1,292 為替差損 4,653 その他 19,873	IV	営業外収益		
その他 営業外収益合計 V 営業外費用 支払利息 社債利息 株式交付費償却 社債発行費償却 手形譲渡損 為替差損 その他 16,686 19,425 22,088 1,783 株式交付費償却 8,657 手形譲渡損 4,653 その他		受取利息	1, 846	
営業外収益合計19,425V営業外費用支払利息22,088社債利息1,783株式交付費償却15,267社債発行費償却8,657手形譲渡損1,292為替差損4,653その他19,873		受取配当金	893	
V 営業外費用 22,088 支払利息 1,783 社債利息 15,267 社債発行費償却 8,657 手形譲渡損 1,292 為替差損 4,653 その他 19,873		その他	16, 686	
支払利息22,088社債利息1,783株式交付費償却15,267社債発行費償却8,657手形譲渡損1,292為替差損4,653その他19,873		営業外収益合計	19, 425	
社債利息1,783株式交付費償却15,267社債発行費償却8,657手形譲渡損1,292為替差損4,653その他19,873	V	営業外費用		
株式交付費償却15,267社債発行費償却8,657手形譲渡損1,292為替差損4,653その他19,873		支払利息	22, 088	
社債発行費償却8,657手形譲渡損1,292為替差損4,653その他19,873		社債利息	1, 783	
手形譲渡損1,292為替差損4,653その他19,873		株式交付費償却	15, 267	
為替差損 4,653 その他 19,873		社債発行費償却	8, 657	
その他 19,873		手形譲渡損	1, 292	
		為替差損	4, 653	
W W M T H A 31		その他	19, 873	
宮業外費用合計 73,616		営業外費用合計	73, 616	
経常利益 36,965		経常利益	36, 965	

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)	
	金額 (百万円)	
VI 特別利益		
貸倒引当金戻入益	7, 309	
たな卸資産処分益	8, 891	
事業再構築引当金戻入益	15, 662	
特別利益合計	31, 863	
税金等調整前四半期純利益	68, 828	
税金費用	84, 395	
少数株主利益	1, 183	
四半期純損失	△16, 751	